事業事前評価表

国際協力機構 民間連携事業部 海外投融資課

1. 基本情報

国名:ジョージア

案件名:中小零細事業者支援事業

Support for Micro, Small, and Medium Enterprises in Georgia

L/A 調印日: 2021 年 12 月 9 日

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における中小零細企業セクターの開発の現状・課題及び本事業の 位置付け

ジョージアの中小零細企業(Micro, Small and Medium Enterprise。以下、「MSME」という。)はジョージア経済において重要な役割を担っており、2017年時点では、MSME はジョージア国内の企業数の 99.7%、雇用者数の 62%を占めている 1 。他方で、MSME の金融アクセスは大企業と比較して相対的にリスクが高いこと、金融機関側による MSME のニーズ分析が十分ではないこと、MSME のガバナンスが未発達であること等により十分ではなく、2014年の MSME のファイナンスギャップ率 2 は 68%と高く、MSME の成長における課題となっている 3 。また、ジョージア国内の主な MSME 産業は製造、建設、観光であるが、いずれの分野においても長期融資へのアクセスが限られている点や経営者のビジネススキルの向上が課題である。

かかる中、ジョージア政府は 2015 年に「SME Development Strategy of Georgia 2016-2020」を発表した。同戦略の中で民間セクターの競争力の強化、競争性の高い人材開発、金融アクセスの改善が優先課題として掲げられており、MSME の生産高を 10%向上させること、雇用者数を 15%増加させること等を目標とし、MSME マーケットの拡大、金融アクセスの改善に取り組んでいる。これまで公的助成金や政府による MSME への財政支援に係る法整備が行われた他、金融機関が主体となり経営者向けに金融リテラシー向上を目的としたセミナー等の取り組みが実施されてきた。

他方、2019 年度末から世界的に拡大した新型コロナウイルス (COVID-19) の影響 4により 2020 年はコロナによる観光業の落ち込みから実質 GDP 成長率

Monitoring Georgia SME Development Strategy 2016-2020, OECD Financing in Georgia, EIU

² 途上国の MSME に対する金融アクセスの供給と、潜在的な需要の差を示す世銀の指標。途上 国平均は 55%

³ MSME Finance Gap, World Bank

^{4 2019} 年末から世界的に拡大した新型コロナウイルス(COVID-19)は、2020 年 7 月までは一

は▲6.1%まで低下。観光業の回復が遅れているため、輸出の拡大と個人消費の回復をもってしても 21 年の成長率は 3.1%に留まる見込みだが、中長期的には 4%台での成長が予測されている。

ジョージアを訪れる観光客のおよそ 7 割はロシア、アゼルバイジャン、トルコなどの近隣国からであるが、それらの国の感染状況が改善されておらず移動が制限されていることにより、サービス産業(観光産業含む)等での MSME の資金繰りと流動性の確保が急務な状況下にある。かかる中、政府は MSME 支援として 500 百万ラリ(約 170 億円)を投入し Joint Stock Company Bank of Georgia (以下、「BoG」という。)を含む地場銀行等を通じて MSME への融資を実施し、また最大 600 社の中小企業に対してリース支払いを 3 か月後ろ倒しにする等、MSME の資金繰りやビジネス支援を行ってきた。しかしながら、税収の低下と COVID-19 対策等の支出増により財政赤字の GDPに占める割合は国際通貨基金 (IMF) によると、2019 年の 1.8%から 2020 年には 9.3%まで増加し、2021 年も 7%以上となると予測されており、財政負担を伴った MSME 支援を継続していくことが難しくなりつつある。本事業は、ジョージアにおいてMSME向け貸付のマーケットシェア 31.6%を占める BoGへの融資を行うことにより、従来からの課題であり、COVID-19 により一層喫緊の問題となっているMSME の金融アクセスを改善するものである。

(2) 民間セクターに対する我が国及び JICA の協力方針等と本事業の位置付け

我が国の「対ジョージア国別援助方針」(2014 年 4 月)では、経済成長の促進と社会の安定に寄与する支援を大目標として掲げているため、ジョージア経済成長の原動力であり、雇用の受け皿でもある MSME に対して支援を行う本事業は同方針に合致する。

(3) 本事業を実施する意義

本事業は、ジョージアの開発課題並びに我が国及び JICA の協力方針・分析に合致し、SDG s ゴール 8 (金融サービスへのアクセス改善)、ゴール 9 (小規模企業の金融アクセス拡大による産業化促進)、及びゴール 17 (パートナーシップ)に貢献することから、本事業の実施を支援する意義は大きい。

(4) 海外投融資による支援の必要性

本事業はジョージアの大手商業銀行である BoG に対してアジア開発銀行 (ADB) と協調して長期融資を行うことで、ジョージアの社会経済で重要な役

日の感染者数が 1 桁で推移し、ジョージアの感染防止策は世界でも例外的な成功例とみなされていた。2020 年 9 月半ば以降、感染者数が急激に増えた後、一時落ち着いたものの、2021 年 7 月以降感染者が再度急増し、8 月中旬以降は毎日 4,000 人から 6,000 人の感染者が確認されていた。9 月中旬以降は減少に転じたものの、11 月 3 日には 6,024 人が感染するなど再び増加傾向にある。

割を担う MSME に安定した金融アクセスを提供するものであり、高い開発意義が認められる。他方、COVID-19 の影響が続く中、BoG 向けの融資期間 5 年のリスクを民間銀行が取ることは困難であり、海外投融資による支援の必要性は高い。

3. 事業概要

(1) 事業目的

本事業は、BoG への融資を行うことにより、ジョージアの MSME の金融アクセスを維持・改善し、もって同国の持続的な経済成長に寄与するもの。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

ジョージア全土

(3) 事業内容

BoG へのバンクローンを通じて、BoG によるジョージア全域の MSME に対するファイナンシャルサポートを増加させる。

(4) 資金計画

200 百万米ドル

- (5) 事業実施体制
 - 1) 借入人: Joint Stock Company Bank of Georgia (BoG)
 - 2) 事業実施機関: Joint Stock Company Bank of Georgia (BoG)
- (6)環境社会配慮・横断的事項・ジェンダー分類
 - 1) 環境社会配慮
 - カテゴリ分類: C
 - ② カテゴリ分類の根拠:本事業は「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2010年4月公布)上、環境や社会への望ましくない影響が最小限と判断されるため。
 - ③ その他:本事業においては、「JICA の環境カテゴリ C 分類基準に相当する案件のみサブプロジェクトとして選定する」という方針について、借入人と文書で合意済み。あわせて融資期間にわたってカテゴリ C 以外がサブプロジェクトに入っていないことを JICA が確認できる仕組みも設定済み。かかる対応により、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2010 年 4 月公布)上、本事業による環境への望ましくない影響は最小限と判断されるため、カテゴリ C に分類される。なお、協調融資行であるアジア開発銀行による融資分のカテゴリ分類は B だが、JICA による融資分は C に限定されている。
 - 2) 横断的事項:特になし。
 - 3) ジェンダー分類: ■GI(S)(ジェンダー活動統合案件)

<活動内容/分類理由>

アジア開発銀行のジェンダーアクションプランによる取組や融資額の女性 MSME へのイヤマークが指標にも設定されるため。また、2020 年第 2 四半期 における借入人(MSME)の女性割合(MSME 向けローンの借入人 数の36.3%)、従業員割合(68%)などからも、2X チャレンジ貢献案件に該当。

(7) その他特記事項

特になし

4. 事業効果

- (1) 定量的効果
 - 1)アウトカム(運用・効果指標)

MSME 向け貸付残高、MSME 向けローンの借入人数、女性が経営する MSME⁵に対する貸付残高、女性が経営する MSME に対するローンの借入人数、COVID-19 による返済猶予の恩恵を受けた MSME 借入人数を測定する。

(2) 定性的効果

MSME の金融アクセス向上、雇用維持

(3) 内部収益率

本件はバンクローン案件であるため、EIRR(経済的内部収益率)及び FIRR (財務的内部収益率)は算出しない。

5. 前提条件 外部条件

(1) 前提条件

特になし。

(2) 外部条件

特になし

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

エジプト・アラブ共和国向け円借款「零細企業支援事業」(評価年度 2016 年) の事後評価結果等において、零細・小企業向け融資を支援する類似事業の案件 形成には、①融資業務経験が豊富であること、②国内に分散する顧客の信用を 把握するために多数の支店を有することが重要であるとの教訓を得ている。本 事業では、審査を通じて BoG の融資業務経験、支店体制及び融資判断に係るデジタル化の強化状況を確認。COVID-19 の影響下においても適切な感染防止策を 講じた上で支店を開店し、融資業務を確実に実施した点、また COVID-19 の長

⁵ 定義 : ①女性が 50%以上を所有、②CEO が女性、③Chief Operating Officer が女性のいずれかの条件を満たす中小零細事業者を指す

期化を念頭に、従来から力を入れていた融資業務のデジタル化を更に推進する方針であるため、COVID-19の影響下においても十分な融資実施能力を保持していることを確認した。

7. 評価結果

本事業は、ジョージアの開発課題、開発政策、並びに、我が国及び JICA の協力方針・分析に合致し、女性が経営・活躍する MSME を含む MESE の金融アクセス改善向上、ひいては持続的な経済成長に資することから、SDGs ゴール 5 (ジェンダー平等)、ゴール8 (経済成長・雇用)、ゴール9 (インフラ・産業)、及びゴール 17 (実施手段・パートナーシップ) に貢献するものであり、海外投融資による支援の意義は高い。

8. 今後の評価計画

- (1) 今後の評価に用いる指標
 - 4. のとおり。
- (2) 今後の評価スケジュール 2025 年 12 月に事後評価予定。

以上